

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東大名福

コード番号 4043

本社所在都道府県

(URL http://www.tokuyama.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 財務グループリーダー

山口県

氏名 瀬川 達生

TEL (03) 3499 - 8710

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	226,950	△ 7.1	10,296	△ 34.3	3,768	△ 67.3
13年 3月期	244,181	9.0	15,665	1.5	11,521	25.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	791	△ 87.5	3.11	-	-	0.7	1.0	1.7
13年 3月期	6,320	28.6	24.79	24.17	24.17	5.5	3.2	4.7

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △70 百万円 13年 3月期 500 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 254,959,927 株 13年 3月期 254,967,454 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	346,599	114,365	33.0	448.62
13年 3月期	373,550	121,872	32.6	477.99

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 254,926,041 株 13年 3月期 254,968,293 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	23,666	△ 17,904	△ 11,128	35,813
13年 3月期	24,459	△ 16,271	△ 9,738	41,392

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外)5 社 持分法(新規)1 社 (除外) 2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	112,000	1,500	500
通期	228,000	6,500	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 77 銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したのもであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

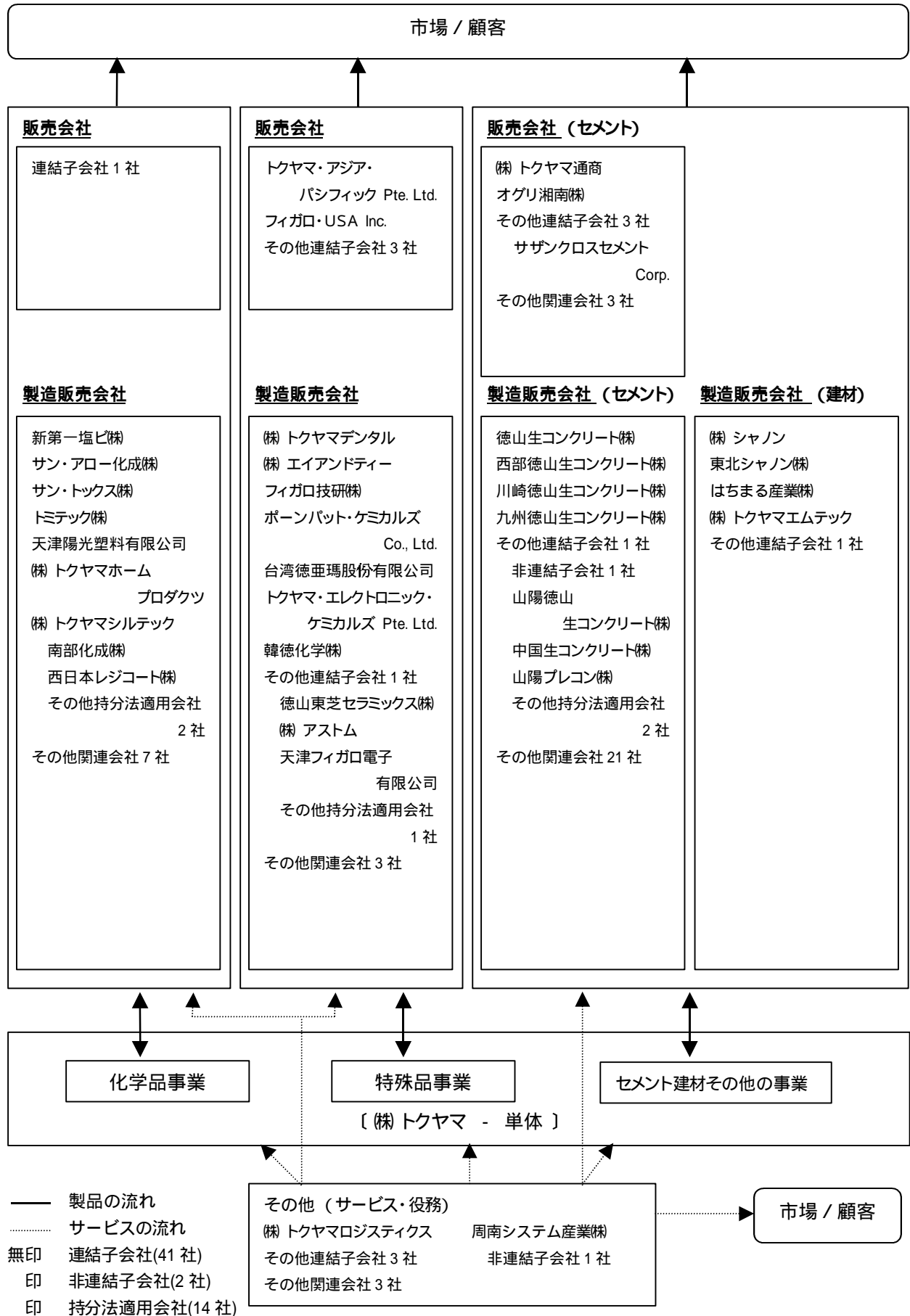
当企業集団は株式会社トクヤマ(当社)および子会社 43 社、関連会社 51 社より構成されており、ソーダ灰、苛性ソーダを始めとする化成品、塩ビモノマー・ポリマー、ポリプロピレン樹脂、フィルム製品、精密化学品、メディカル関連製品、電子材料関連製品、セメント、プラスチックサッシ等の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業分野との関連は次の通りであります。

事業分野	事業区分	主要な会社
化学品	化成品事業 樹脂事業 フィルム事業	新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)、サン・トックス(株)、トミテック(株)、天津陽光塑料有限公司、(株)トクヤマホームプロダクツ、(株)トクヤマシルテック、南部化成(株)、西日本レジコート(株) その他 10 社 (計 19 社)
特殊品	特殊化学品事業 機能性粉体事業 電子基材事業	(株)トクヤマデンタル、(株)エイアンドティー、フィガロ技研(株)、ポーンパット・ケミカルズ Co.,Ltd.、台湾徳亜瑪股份有限公司、トクヤマ・エレクトロニック・ケミカルズ Pte.Ltd.、韓徳化学(株)、徳山東芝セラミックス(株)、(株)アストム、天津フィガロ電子有限公司、トクヤマ・アジア・パシフィック Pte.Ltd.、フィガロ・U S A Inc. その他 8 社 (計 20 社)
セメント建材 その他	セメント事業 シャノン建材事業 その他	徳山生コンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、山陽徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、山陽プレコン(株)、(株)トクヤマ通商、オグリ湘南(株)、サザンクロスセメント Corp.、(株)シャノン、東北シャノン(株)、はちまる産業(株)、(株)トクヤマエムテック、(株)トクヤマロジスティクス、周南システム産業(株) その他 39 社 (計 55 社)

事業系統図

以上の企業集団の状況は、次の事業系統図で表示されます。



2. 経営方針

経営の基本方針

当社は、企業倫理の遵守並びに、法令遵守の徹底に努め、「企業価値の増大」を図ることを通じて、株主、顧客、従業員等ステークホルダーの方々に評価されるような「21世紀に輝けるトクヤマ」を実現することを経営の基本方針としております。

また、環境問題につきましても、これに積極的に取組み、解決していくことが、企業の持続的発展と競争力強化につながるとの認識のもとに「環境経営」という視点に立って事業を遂行いたします。

中長期的な会社の戦略

世界的規模での大競争を勝ち抜くため、当社は、資本効率と財務安定性の堅持に留意しつつ、収益力のある事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中し、事業収益力の強化を推し進め、営業キャッシュフローの増大を図ります。このように、資本効率の向上、キャッシュフローの増大を目標とする観点から、ROA（総資産当期純利益率）に重点を置いた経営を行ってまいります。

ちなみに、このたび策定いたしました新3ヵ年計画（平成14年度から平成16年度）におきましては、収益再構築を最重要課題とし、以下の方針ですすめます。

組織と仕組みを顧客起点に変え、顧客を起点とした構造改革と成長戦略を推進する。

短期的な収益改善の取り組みを構造的、継続的な取り組みに置き換えていくとともに、これら成果を成長戦略につなげる。

収益構造の再構築を支えるのは、グループを構成する人材とその「元気」との考え方にに基づき、人材の「元気」を維持し育てる仕組みを補強する。

会社の対処すべき課題

当社の基盤事業である化成品やセメントにつきましては、それぞれの市場は十分に成熟しており、事業の存続には国際競争力の維持と収益性確保が不可欠であります。そのためにも、それぞれの製造・物流・商流の各ステージにおいて、他社との協力・提携を視野に入れながら一層の効率化・コストダウンに努めてまいります。

また、当社の収益基盤の拡張と安定を図る上で、研究開発力の強化は、最重要課題であります。とりわけ、情報技術産業の発展を支える素材としてのシリコン・珪素化合物などの「無機機能材料」や「光学機能材料」環境・エネルギー分野において新たな躍進が期待される環境資源リサイクル事業を重点分野とさだめ、顧客との接点における企画・マーケティング機能の充実を図りながら、既存事業の拡大並びに、新規事業の立ち上げを目指してまいります。

こうしたことを実現させるために、平成14年4月1日付けをもって、従来の事業部制から部門制へ組織を変更いたしました。これにより、従来の企画、営業の機能に、開発、製造を加えた機能完結型の組織とし、市場対応力の強化を行います。

利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況並びに事業の将来計画を総合的に勘案し、健全な財務体質と強固な収益構造を長期的に確立するための「内部留保の充実」を念頭におきつつ、株主の皆様への「安定的・継続的な配当」を実施してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期の業績全般に関する概況

当期の我が国経済は、IT関連企業の不況の深刻化や、昨年9月に発生した米国同時多発テロ事件の影響による世界経済の低迷に加え、構造改革に伴う雇用不安なども重なり、デフレ不況回復の兆しも見えないなか、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社の関連する化学品・セメント建材・電子関連材料・ファインケミカル等の業界におきましては、IT関連分野の需給悪化のあおりを受け、エレクトロニクス関連の落ち込みが大きかったほか、消費財・生産財の需給が全般的に緩んだことにより、販売面では価格、数量とも大きく落ち込み、厳しい収益環境が続きまして。

このような情勢下、当社としましては、経費節減というまでもなく、購買、生産・物流面の一層のコスト削減に努めるとともに、営業面でも収益確保のため販売価格の維持・是正に向け最大限の努力を続けてまいりました。

当期の売上高は、主として、電子関連材料の販売の落ち込みにより、前期比7.1%減の2,269億5千万円となりました。利益面におきましては、一部製品の価格修正が受け入れられたものの、昨年5月に稼動した多結晶シリコン新設備の減価償却費負担増等により、営業利益は前期比34.3%減の102億9千万円となりました。経常利益につきましても、営業利益の減少に加え、有価証券売却益の減少、持分法投資損益の悪化、並びに休止部門費の増加により、前期比67.3%減の37億6千万円となりました。また、当期利益につきましても、遊休不動産の処分が一巡したこともあり、前期比87.5%減の7億9千万円となりました。

当期の財政状態

当期の財政状態は次の通りです：

(億円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	236	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	179	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	97
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の減少額	51	13
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	4	4
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	358 (413)	413 (422)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が27億円と前期比84億円減ったことや、法人税等の支払額が増えたこともありましたが、減価償却費が前期比32億円増えたことや、売上債権の減少もあり、前期比7億円減の236億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資額を抑制するとともに、投融資を削減いたしましたが、短期金融資産等が増加したこともあり、前期比16億円増の179億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、手元流動性が厚いこともあり、有利子負債の圧縮に努め、借入金の返済を行いましたために、前期比13億円増の111億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ55億円減少し、358億円となりました。

部門別の状況

以下、当期の部門別の概況を報告いたします。

< 化学品部門 >

化学品部門の売上高は 1,043 億 2 千万円（前期比 5.9%減）、営業利益は 34 億 3 千万円（前期比 33.4%増）となりました。

化成品事業につきましては、内需不振を背景とした中間材需要の減少、とりわけ塩ビ需要の落ち込みおよびそれに伴う市況軟化のほか、路面凍結防止剤（塩化カルシウム）が暖冬により出荷が低調であったため、減収となりました。一方、利益面におきましては、期前半における苛性ソーダや酸化プロピレン等一部製品の価格正や、期後半の石油系原料コストの低下により、増益となりました。

ポリプロピレン樹脂につきましては、昨年 7 月 1 日付けで、出光石油化学㈱に営業譲渡いたしました。当社と同社との共同出資会社である徳山ポリプロ(有)の新設備が稼動するまでの期間、当社は製造受託という形で生産活動を継続し、出光石油化学㈱へ製品を供給しております。

フィルム事業につきましては、サン・トックス㈱は、期初は、昨年 3 月の芸予地震による品不足があり、期を通しての近年にない全国的需要低迷がありました。営業努力の結果、僅かながら増収となりました。しかしながら、利益面におきましては、競争激化・市況軟化により減益となりました。なお、中国の天津陽光塑料有限公司のフィルム事業は、好調な中国経済を背景に増収増益となりました。また、微多孔質フィルムにつきましては、コスト削減や拡販に向けた事業努力にもかかわらず、予想を上回る競争激化とそれに伴う市況の下落により、減収減益となりました。

< 特殊品部門 >

特殊品部門の売上高は 536 億 9 千万円（前期比 9.7%減）営業利益は 52 億 3 千万円（前期比 47.5%減）となりました。

特殊化学品事業につきましては、環境関連装置の売上が好調であったものの、洗浄システムや医薬原料・中間体等その他の製品については出荷が伸び悩み、減収となりました。一方、利益面では、好調な環境関連装置に加え、光学機能材料の寄与やコストダウンもあり、増益となりました。また、㈱エイアンドティーの医療診断システムにつきましては、医療費削減等の厳しい事業環境の中、営業努力により臨床検査システム「クリニラン」が伸びたことや、コスト削減により、売上はほぼ横這いであったものの、増益となりました。なお、歯科材料事業は、昨年 10 月 1 日付けをもって㈱トクヤマデンタルとして、分社統合いたしました。また、歯科接着用レジンセメント「マルチボンド」等新製品が好調なこともあり、統合初年度は、増収増益となりました。

機能性粉体事業につきましては、内需主体のホワイトカーボン（トクシール）は景気後退により、売上、利益ともに減少いたしました。一方、乾式シリカ（レオロシール）につきましては、需要が旺盛な中国等アジア地域への出荷が増えたこともあり、増収増益となりました。

電子基材事業につきましては、半導体産業を始めとする情報関連産業全般の景気後退が深まるにつれて、素材である多結晶シリコン、窒化アルミニウム関連製品および電子工業用高純度薬品の急激な需要減により、減収となりました。また、利益につきましても、多結晶シリコンおよび窒化アルミニウムの新設備稼働による減価償却費の増加や需給のインバランスによる価格の下押し圧力もあり、大幅に減益となりました。なお、韓国・シンガポール・台湾で電子工業用高純度薬品の製造販売を展開する韓徳化学、トクヤマ・エレクトロニック・ケミカルズおよび台湾徳亜瑪の各社も同様の事業環境下において、苦しい事業展開となりましたが、昨年秋を底として回復の兆しが見えつつあります。

< セメント建材その他部門 >

セメント建材その他部門の売上高は 689 億 2 千万円（前期比 6.7%減）、営業利益は 32 億円（前期比 32.0%減）となりました。

セメント事業につきましては、公共工事や民間設備投資の減退により、再開発工事を抱える首都圏や万博・新空港建設工事のある中部圏を除き、他の地域のセメント需要は低調で、国内セメント消費量は

前期と比べ減少いたしました。また、業界の設備過剰構造のなか、セメント、生コン共に、市場の値下げ圧力が強まり、製造コストや物流コストの削減努力も及ばず、減収減益となりました。

プラスチックサッシ事業につきましてもセメント事業同様で、㈱シャノンは、「持ち家戸建て住宅」の着工戸数が減少するなか、新規事業開拓のため大阪営業所、宇都宮営業所の開設による拡販努力や、一層の製造合理化、経費削減等収益性維持に努めましたものの、市況の軟化により減収減益を余儀なくされました。

海運、陸運、不動産管理等その他事業におきましては、事業環境が悪化していくなかで、グループ経営の観点から物流・業務・総務関連の効率化に努め、グループ業績の下支えに少なからず貢献いたしました。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、昨年来の景気後退のトレンドが続くなか、一部には年後半の日本経済の回復期待もあるものの、慎重論も根強く先行きは不透明なものであるといえます。

このような情勢下、当社としましては、引き続き経費節減や購買・生産・物流といったフロー面でのコスト削減に加え、設備等ストック面の見直しや人件費の削減などを行うことによる固定費削減に努めるとともに、顧客を起点とした事業展開により、収益の改善を図っていく所存であります。

次期の業績につきましては、売上高 2,280 億円、経常利益 65 億円、当期純利益 30 億円を見込んでおります。なお、配当金につきましては、一株当たり 3 円を中間配当とし年間で 6 円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 13. 4. 1〕 〔至 14. 3. 31〕	前連結会計年度 〔自 12. 4. 1〕 〔至 13. 3. 31〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
売上高	226,950	244,181	17,231
売上原価	161,727	170,124	8,396
売上総利益	65,222	74,056	8,834
販売費及び一般管理費	54,925	58,391	3,466
営業利益	10,296	15,665	5,368
営業外収益	3,260	4,104	844
1. 受取利息	243	324	81
2. 受取配当金	273	405	132
3. 有価証券売却益	-	773	773
4. 資産賃貸料	42	45	2
5. 持分法による投資利益	-	500	500
6. 為替差益	550	584	34
7. 営業譲渡益	556	-	556
8. 雑収入	1,594	1,470	124
営業外費用	9,788	8,248	1,540
1. 支払利息	3,648	4,274	625
2. 有価証券評価損	207	197	9
3. 持分法による投資損失	70	-	70
4. 出向者労務費差額負担	1,314	987	327
5. 休止部門費	2,358	-	2,358
6. 雑支出	2,188	2,787	599
經常利益	3,768	11,521	7,753
特別利益	401	7,123	6,721
1. 土地等売却益	99	3,251	3,152
2. 投資有価証券売却益	301	81	220
3. 貸倒引当金戻入額	-	160	160
4. 退職給付信託設定益	-	3,549	3,549
5. その他の特別利益	-	80	80
特別損失	1,461	7,480	6,019
1. 固定資産除却損	189	1,655	1,465
2. 固定資産除却費用	136	438	301
3. 災害損失	-	763	763
4. 退職給付会計基準変更時差異	133	4,248	4,115
5. 投資等評価引当金繰入額	836	-	836
6. その他の特別損失	165	374	209
税金等調整前当期純利益	2,708	11,164	8,455
法人税、住民税及び事業税	1,339	5,822	4,483
法人税等調整額	838	430	1,268
少数株主損失	260	548	288
当期純利益	791	6,320	5,529

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (14. 3.31)	前連結会計年度 (13. 3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
資産の部			
流動資産	143,436	155,232	11,795
1.現金及び預金	31,695	39,299	7,604
2.受取手形及び売掛金	68,060	76,919	8,858
3.有価証券	2,734	1,557	1,176
4.たな卸資産	26,661	25,820	841
5.繰延税金資産	2,869	3,452	583
6.その他	11,946	8,909	3,036
7.貸倒引当金	530	726	196
固定資産	203,162	218,318	15,155
(1)有形固定資産	159,014	164,481	5,466
1.建物及び構築物	42,662	41,903	759
2.機械装置及び運搬具	77,504	70,757	6,746
3.工具・器具・備品	4,359	4,807	447
4.土地	28,144	28,177	33
5.建設仮勘定	6,344	18,835	12,490
(2)無形固定資産	2,320	2,366	45
1.連結調整勘定	151	136	14
2.その他	2,169	2,230	60
(3)投資その他の資産	41,827	51,470	9,643
1.投資有価証券	31,469	44,058	12,589
2.長期貸付金	1,762	2,380	617
3.繰延税金資産	347	155	192
4.その他	12,827	8,475	4,352
5.投資等評価引当金	929	105	824
6.貸倒引当金	3,650	3,492	157
資産合計	346,599	373,550	26,951

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (14. 3.31)	前連結会計年度 (13. 3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
負債の部			
流動負債	116,022	115,356	666
1. 支払手形及び買掛金	39,539	41,340	1,801
2. 短期借入金	33,298	44,465	11,167
3. 一年内償還の社債	20,000		20,000
4. 未払法人税等	631	4,514	3,882
5. 賞与引当金	2,415	2,471	55
6. 修繕引当金	4,488	6,615	2,127
7. 山口きらら博出展引当金		64	64
8. その他	15,649	15,884	235
固定負債	113,480	133,396	19,916
1. 社債	45,000	65,000	20,000
2. 転換社債	9,400	9,900	500
3. 長期借入金	42,220	39,783	2,437
4. 退職給付引当金	10,452	10,382	70
5. 役員退職慰労引当金	844	907	62
6. 繰延税金負債	2,386	6,823	4,436
7. その他	3,175	600	2,575
負債合計	229,502	248,752	19,249
少数株主持分	2,731	2,925	193
資本の部			
資本金	19,273	19,273	
資本準備金	23,495	23,495	
連結剰余金	67,783	68,708	925
その他有価証券評価差額金	4,683	11,592	6,908
為替換算調整勘定	853	1,195	342
自己株式	16	1	15
資本合計	114,365	121,872	7,507
負債、少数株主持分及び資本合計	346,599	373,550	26,951

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 13. 4. 1) (至 14. 3.31)		前連結会計年度 (自 12. 4. 1) (至 13. 3.31)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		68,708		64,023
連結剰余金減少高				
1. 配当金	1,529		1,529	
2. 役員賞与	58		59	
3. 連結除外に伴う減少	129	1,717	46	1,635
当期純利益		791		6,320
連結剰余金期末残高		67,783		68,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 13. 4. 1〕 〔至 14. 3.31〕	前連結会計年度 〔自 12. 4. 1〕 〔至 13. 3.31〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,708	11,164
減価償却費	24,096	20,810
引当金の増減額	2,257	96
受取利息及び受取配当金	516	730
有価証券売却益		773
為替差益	322	323
固定資産売却益	99	3,251
投資有価証券売却益	301	81
持分法による投資損益	70	500
支払利息	3,648	4,274
有価証券評価損	207	197
投資等評価引当金繰入額	836	
固定資産除却損	189	1,655
固定資産除却費用	136	438
退職給付信託設定益		3,549
退職給付会計基準変更時差異	133	4,248
売上債権の増減額	8,086	4,663
たな卸資産の増減額	730	1,411
その他の流動資産の増加額	1,083	223
仕入債務の減少額	784	708
その他の流動負債の増減額	917	1,203
役員賞与の支払額	58	59
その他	704	981
小 計	33,745	31,616
利息及び配当金の受取額	612	780
利息の支払額	3,675	4,251
法人税等の支払額	7,017	3,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,666	24,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	493	577
定期預金払戻による収入	588	367
有価証券の取得による支出	148	166
有価証券の売却による収入	208	106
有形固定資産の取得による支出	17,730	18,093
有形固定資産の売却による収入	1,523	2,239
投資有価証券の取得による支出	848	1,352
投資有価証券の売却による収入	981	907
貸付による支出	131	1,096
貸付金の回収による収入	547	736
その他	2,401	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,904	16,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	9,449	4,549
長期借入による収入	8,529	8,296
長期借入金の返済による支出	8,158	10,693
社債の償還による支出	500	10,451
少数株主への株式発行収入	10	145
配当金の支払額	1,529	1,529
少数株主への配当金の支払額	14	22
自己株式の増加額	15	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,128	9,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	190
現金及び現金同等物の減少額	5,172	1,360
現金及び現金同等物の期首残高	41,392	42,256
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	406	496
現金及び現金同等物の期末残高	35,813	41,392

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	41社	新第一塩ビ(株) 他 40社
(新規)	3社	(株)トクヤマシルテック 他 2社
(除外)	5社	山陽徳山生コンクリート(株) 他 4社
非連結子会社	2社	山通徳山生コン(株) 他 1社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	14社	南部化成(株) 他 13社
(新規)	1社	山陽徳山生コンクリート(株)
(除外)	2社	(株)クラリアントトクヤマ 他 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津陽光塑料有限公司、(株)エイアンドティー、ポーンパット・ケミカルズ Co., Ltd.、トクヤマ・エレクトロニック・ケミカルズ Pte.Ltd.、台湾徳亜瑪股份有限公司、韓徳化学(株)、トクヤマ・アジア・パシフィック Pte.Ltd.他 5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物...主として定額法

建物以外...主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~75年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産

鉱業権は生産高比例法、その他は定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当連結会計年度負担分を支給見込額基準により計上して

おります。

修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規程」に基づく当期末要支給額を計上しております。

投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は当連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

1. 前連結会計年度の連結損益計算書において区分掲記していた「有価証券売却益」(当連結会計年度 12 百万円)は営業外収益の 10/100 以下でありますので、当連結会計年度は「雑収入」に含めて記載しております。
2. 連結損益計算書の営業外費用において、当連結会計年度は「休止部門費」が営業外費用の 10/100 を超えるため、区分掲記することといたしました。
なお、前連結会計年度は休止部門費 371 百万円を営業外費用の「雑支出」に含めて記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	352,238 百万円	335,904 百万円
2. 受取手形割引高	700	978
3. 受取手形譲渡高	933	609
4. 保証債務(保証類似行為を含む)	2,483	2,632
5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		15,000
6. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
現金及び預金	32	38
有価証券	7	
たな卸資産	74	96
有形固定資産	62,051	74,969
投資有価証券	175	383
計	62,339	75,487
担保付債務		
短期借入金	2,280	3,712
長期借入金	5,925	6,968
その他	37	55
計	8,244	10,736
7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	3,695	4,227
支払手形	320	701

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売費		
製品運送費	20,339 百万円	22,727 百万円
出荷諸経費	6,633	7,072
給与手当	4,134	4,162
賞与引当金繰入額	276	300
退職給付引当金繰入額	374	378
一般管理費		
技術研究費	6,625	6,125
給与手当	3,127	3,592
退職給付引当金繰入額	383	260
賞与引当金繰入額	405	384
役員退職慰労引当金繰入額	174	143
山口きらら博出展引当金繰入額		64
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,123	7,570

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		
現金及び預金勘定	31,695 百万円	39,299 百万円
有価証券	2,599	1,370
流動資産(その他)	2,000	1,299
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>482</u>	<u>577</u>
現金及び現金同等物	35,813	41,392

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 13. 4. 1 至 14. 3.31)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	104,327	53,697	68,924	226,950		226,950
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,482	78	4,795	6,355	(6,355)	
計	105,809	53,776	73,720	233,306	(6,355)	226,950
営業費用	102,374	48,540	70,512	221,427	(4,774)	216,653
営業利益	3,435	5,235	3,207	11,878	(1,581)	10,296
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	109,177	81,669	84,346	275,193	71,406	346,599
減価償却費	9,902	9,082	4,479	23,464	632	24,096
資本的支出	5,445	6,614	5,468	17,528	947	18,476

前連結会計年度(自 12. 4. 1 至 13. 3.31)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	110,818	59,495	73,867	244,181		244,181
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,791	82	6,529	8,404	(8,404)	
計	112,610	59,578	80,397	252,585	(8,404)	244,181
営業費用	110,034	49,612	75,677	235,324	(6,808)	228,516
営業利益	2,575	9,966	4,719	17,261	(1,596)	15,665
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	115,657	82,019	88,782	286,459	87,091	373,550
減価償却費	10,425	5,142	4,582	20,151	659	20,810
資本的支出	5,835	5,098	7,367	18,301	1,686	19,988

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、家庭用除湿剤、ポリプロピレン、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
特殊品	多結晶シリコン、ホワイトカーボン、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用メチレンクロライド、電子工業用高純度薬品、医療診断システム、半導体ガスセンサ
セメント建材その他	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 1,581 百万円、前連結会計年度 1,596 百万円であります。その主なものは、親会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 71,721 百万円、前連結会計年度 87,294 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているためその記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 13. 4. 1 至 14. 3.31)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	20,584	7,735	28,320
連結売上高			226,950
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	3.4	12.5

前連結会計年度(自 12. 4. 1 至 13. 3.31)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	20,922	7,351	28,274
連結売上高			244,181
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	3.0	11.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、韓国、台湾

(2) その他...欧州、北米

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	3,289 百万円	3,324 百万円
減価償却累計額相当額	2,037	2,235
期末残高相当額	1,251	1,088

上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	470 百万円	466 百万円
1 年 超	780	622
合 計	1,251	1,088

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	574 百万円	605 百万円
減価償却費相当額	574	605

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	水野義一			当社取締役	なし			千葉ポリプロ(有)への樹脂原材料の販売 1	260	売掛金	
				千葉ポリプロ(有)取締役				千葉ポリプロ(有)からのポリプロピレンの購入 2	543	買掛金	
				宇部ポリプロ(有)取締役				宇部ポリプロ(有)への樹脂原材料の販売	414	売掛金	
								宇部ポリプロ(有)からのポリプロピレンの購入	667	買掛金	

1、 2 水野義一は平成 13 年 6 月で千葉ポリプロ(有)の取締役を退任したため、平成 13 年 6 月までの取引を記載しております。

(注)上記の取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 販売価格は、購入先から市場価格・総原価を勘案の上、価格交渉を行うなど、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 購入価格は、購入先から提示された価格により交渉を行うなど、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	新第一塩ビ(株)	東京都港区	8,000	塩化ビニル樹脂の製造・販売	所有 直接 71%	兼任 2 名	塩化ビニルモノマーの販売等及び債務保証	債務保証	970	債務保証	4,660

(注)上記の取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 債務保証は、銀行借入に対する保証であります。

(4) 兄弟会社等

該当はありません。

税効果会計

当連結会計年度(14. 3.31 現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
修繕引当金	1,856 百万円
退職給付引当金	1,329
有形固定資産	951
賞与引当金	667
投資有価証券	605
繰越欠損金	5,129
その他	<u>2,380</u>
繰延税金資産小計	12,920
評価性引当額	<u>5,177</u>
繰延税金資産合計	7,742
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,361
圧縮記帳積立金	1,836
特別償却準備金	1,411
その他	<u>303</u>
繰延税金負債合計	6,912
繰延税金資産の純額	<u>829</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
評価性引当額の計上による影響	29.3
その他	<u>9.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.4

有価証券

当連結会計年度(14. 3.31 現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 社 債	1	1	0
合 計	1	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	11,804	20,061	8,256
小 計	11,804	20,061	8,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,181	956	225
小 計	1,181	956	225
合 計	12,986	21,018	8,031

3. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
488	320	4

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 債券	1,510
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) コマーシャルペーパー	1,631 1,999

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	43	125	0	
社 債	10	1		1,500
そ の 他	2,726			
合 計	2,780	126	0	1,500

前連結会計年度(13. 3.31 現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	14	16	1
(2) 社 債	1	1	0
小 計	15	17	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 社 債	10	9	0
小 計	10	9	0
合 計	25	27	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	12,521	32,441	19,920
(2) 債 券			
社 債	123	145	22
小 計	12,644	32,587	19,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	362	317	45
小 計	362	317	45
合 計	13,007	32,904	19,896

3. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
998	852	4

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
債券	1,510
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,649
コマーシャルペーパー	999

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	37	158	22	
社 債	10	11		1,500
そ の 他	1,557			
合 計	1,604	169	22	1,500

デリバティブ取引

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (14. 3.31 現在)			前連結会計年度 (13. 3.31 現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル					93	98	4	
	買建 米ドル	119		119	0	11	12	0	

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (14. 3.31 現在)			前連結会計年度 (13. 3.31 現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	5,000	5,000	331	331	5,000	5,000	351	351

退職給付

当連結会計年度(14. 3.31 現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	27,961 百万円
年金資産	14,678
未積立退職給付債務	13,282
会計基準変更時差異の未処理額	332
未認識数理計算上の差異	3,136
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額	9,813
前払年金費用	639
退職給付引当金	10,452

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,278 百万円
利息費用	913
期待運用収益	335
会計基準変更時差異の費用処理額	133
数理計算上の差異の費用処理額	80
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用	2,070

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%

期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時一時費用処理
数理計算上の差異の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社については5年の期間によっております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 13. 4. 1〕 〔至 14. 3.31〕	前期比
		%
化学品	102,538	0.3
特殊品	48,278	4.1
セメント建材その他	47,979	4.6
合計	198,796	2.3

(2) 受注状況

特殊品事業の一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 13. 4. 1〕 〔至 14. 3.31〕	前期比
		%
化学品	104,327	5.9
特殊品	53,697	9.7
セメント建材その他	68,924	6.7
合計	226,950	7.1

平成 14年 3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 株式会社トクヤマ
 コード番号 4043

上場取引所 東大名福
 本社所在都道府県

(URL <http://www.tokuyama.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 財務グループリーダー

山口県

氏名 瀬川 達生

TEL (03) 3499 - 8710

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	154,072	△ 11.1	8,363	△ 34.2	2,570	△ 67.3
13年 3月期	173,330	△ 4.1	12,719	△ 7.5	7,856	34.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,145	△ 76.9	4.49	-	1.0	0.9	1.7
13年 3月期	4,950	54.7	19.42	19.03	4.5	2.7	4.5

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 254,959,927株 13年 3月期 254,971,876株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,529	133.5	1.4
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,529	30.9	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	279,514	109,223	39.1	428.45
13年 3月期	302,650	116,580	38.5	457.23

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 254,926,041株 13年 3月期 254,971,876株

期末自己株式数 14年 3月期 45,835株 13年 3月期 3,583株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	73,000	1,000	500	3.00	-	-
通期	148,000	4,500	2,500	-	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 81銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したのもであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 13. 4. 1〕 〔至 14. 3. 31〕	前 期 〔自 12. 4. 1〕 〔至 13. 3. 31〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
売上高	154,072	173,330	19,257
売上原価	104,599	115,967	11,367
売上総利益	49,472	57,362	7,889
販売費及び一般管理費	41,108	44,642	3,533
営業利益	8,363	12,719	4,356
営業外収益	3,657	4,225	568
1. 受取利息	174	291	117
2. 有価証券利息	30	35	5
3. 受取配当金	429	497	68
4. 有価証券売却益	-	771	771
5. 資産賃貸料	637	606	30
6. 為替差益	382	459	77
7. 営業譲渡益	556	-	556
8. 雑収入	1,447	1,562	114
営業外費用	9,451	9,089	361
1. 支払利息	823	968	144
2. 社債利息	1,921	2,171	250
3. 有価証券評価損	1,534	3,672	2,138
4. 貸倒引当金繰入額	76	117	40
5. 出向者労務費差額負担	1,314	987	327
6. 休止部門費	2,319	-	2,319
7. 雑支出	1,461	1,171	289
經常利益	2,570	7,856	5,286
特別利益	527	6,023	5,495
1. 土地等売却益	-	2,188	2,188
2. 投資有価証券売却益	301	81	220
3. 貸倒引当金戻入額	-	204	204
4. 退職給付信託設定益	-	3,549	3,549
5. 関係会社清算益	226	-	226
特別損失	1,162	5,493	4,330
1. 固定資産除却損	189	593	403
2. 固定資産除却費用	136	115	21
3. 災害損失	-	660	660
4. 退職給付会計基準変更時差異	-	4,123	4,123
5. 投資等評価引当金繰入額	836	-	836
税引前当期純利益	1,935	8,385	6,450
法人税、住民税及び事業税	379	5,167	4,788
法人税等調整額	411	1,731	2,142
当期純利益	1,145	4,950	3,804
前期繰越利益	3,937	3,427	509
中間配当額	764	764	0
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	76	76
当期末処分利益	4,317	7,536	3,218

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(14. 3.31)	(13. 3.31)	
	金 額	金 額	金 額
資産の部			
流動資産	104,913	115,358	10,444
1.現金及び預金	25,359	29,967	4,607
2.受取手形	13,385	18,019	4,633
3.売掛金	33,469	39,390	5,920
4.有価証券	2,649	1,149	1,500
5.自己株式		1	1
6.製品	10,252	8,682	1,570
7.原材料	2,838	2,976	138
8.仕掛品	2,271	2,699	427
9.貯蔵品	1,336	1,399	62
10.短期貸付金	5,350	3,572	1,778
11.未収入金	6,318	4,594	1,723
12.短期金融資産	842		842
13.繰延税金資産	3,825	4,398	572
14.その他	384	1,927	1,543
15.貸倒引当金	3,372	3,420	47
固定資産	174,600	187,291	12,690
(1)有形固定資産	124,640	129,320	4,679
1.建物	18,938	18,503	435
2.構築物	9,766	10,114	348
3.機械装置	62,688	54,770	7,918
4.車輜	76	80	3
5.工具・器具・備品	3,308	3,704	396
6.土地	23,724	23,561	163
7.建設仮勘定	6,137	18,585	12,448
(2)無形固定資産	1,166	1,355	189
1.鉱業権	710	711	1
2.ソフトウェア	339	477	138
3.特許権使用権	36	59	23
4.専用側線利用権	3	4	0
5.その他	76	102	26
(3)投資その他の資産	48,793	56,615	7,822
1.投資有価証券	24,126	36,087	11,961
2.関係会社株式	21,112	19,341	1,771
3.出資金	235	374	139
4.関係会社出資金	1,713	1,713	
5.長期貸付金	1,148	1,577	429
6.従業員長期貸付金	244	312	68
7.関係会社長期貸付金	1,336	1,379	43
8.長期前払費用	951	603	348
9.差入保証金	163	163	0
10.更生債権等に準ずる債権	3,347	3,195	152
11.繰延税金資産	669		669
12.その他	6,141	2,000	4,141
13.投資等評価引当金	8,772	6,618	2,154
14.貸倒引当金	3,624	3,516	107
資産合計	279,514	302,650	23,135

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(14. 3.31)	(13. 3.31)	
	金 額	金 額	金 額
負債の部			
流動負債	77,212	74,491	2,721
1.買掛金	28,223	31,896	3,673
2.短期借入金	10,402	16,729	6,327
3.一年内に返済の長期借入金	2,383	3,311	928
4.一年内償還の社債	20,000		20,000
5.未払金	2,969	3,368	399
6.未払法人税等		4,067	4,067
7.未払費用	1,332	1,316	15
8.預り金	4,875	5,279	403
9.賞与引当金	1,870	1,882	12
10.修繕引当金	4,324	6,485	2,160
11.山口きらら博出展引当金		64	64
12.その他	830	89	741
固定負債	93,078	111,578	18,500
1.社債	45,000	65,000	20,000
2.転換社債	9,400	9,900	500
3.長期借入金	25,816	21,708	4,108
4.退職給付引当金	9,753	9,822	69
5.役員退職慰労引当金	512	641	129
6.繰延税金負債		4,433	4,433
7.その他	2,596	73	2,522
負債合計	170,290	186,069	15,779
資本の部			
資本金	19,273	19,273	
資本準備金	23,495	23,495	
利益準備金	4,122	4,039	83
その他の剰余金	57,663	58,187	524
(1)任意積立金	53,345	50,650	2,694
1.配当引当積立金	320	320	
2.退職積立金		33	33
3.特別償却準備金	2,019	2,225	206
4.圧縮記帳積立金	2,456	1,521	934
6.別途積立金	48,550	46,550	2,000
(2)当期末処分利益	4,317	7,536	3,218
その他有価証券評価差額金	4,686	11,584	6,898
自己株式	16		16
資本合計	109,223	116,580	7,356
負債・資本合計	279,514	302,650	23,135

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 13. 4. 1) (至 14. 3. 31)	(自 12. 4. 1) (至 13. 3. 31)
	金 額	金 額
当期末処分利益	4,317	7,536
任意積立金取崩高	402	425
1. 特別償却準備金取崩高	337	324
2. 圧縮記帳積立金取崩高	64	67
3. 退職積立金取崩高		33
合 計	4,720	7,961
利益処分額	1,454	4,024
1. 利益準備金		83
2. 配当金	764	764
3. 役員賞与金	46	57
(うち監査役賞与金)	(3)	(4)
4. 任意積立金	643	3,119
(1) 特別償却準備金	143	117
(2) 圧縮記帳積立金		1,001
(3) 別途積立金	500	2,000
次期繰越利益	3,265	3,937

- (注) 1. 平成 13 年 12 月 12 日に 764,911,410 円(1 株につき 3 円)の中間配当を実施いたしました。
2. 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物...定額法

建物以外...定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年

構築物 2~75年

機械装置 2~17年

無形固定資産

鉱業権...生産高比例法

ソフトウェア...定額法

特許権使用権...算術級数法

専用側線利用権...定額法

その他...定額法

長期前払費用.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当期負担分を支給見込額基準により計上しております。

修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書の営業外収益において、「有価証券売却益」については区分掲記しておりましたが、営業外収益の10/100以下でありますので、当期から「雑収入」に含めて記載しております。

なお、当期の有価証券売却益は0百万円であります。

2. 損益計算書の営業外費用において、「休止部門費」については営業外費用の10/100を超えるため、区分掲記することといたしました。

なお、前期は休止部門費281百万円を営業外費用の「雑支出」に含めて記載しております。

(追加情報)

自己株式

前期において資産の部に計上していた自己株式(流動資産1百万円)は財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	310,321 百万円	300,414 百万円
2. 受取手形譲渡高		60
3. 保証債務(保証類似行為を含む)	15,292	14,904
4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		15,000
5. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	54,411	63,718
投資有価証券	175	376
計	54,586	64,095
担保付債務		
短期借入金	1	1
一年以内に返済の長期借入金	771	1,298
長期借入金	2,637	3,408
大阪市用地賃借	14	16
計	3,423	4,723
6. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の 末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	2,401	2,849

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売費		
製品運送費	18,612 百万円	20,104 百万円
出荷諸経費	6,007	6,715
給与手当	1,803	1,984
賞与引当金繰入額	265	280
退職給付引当金繰入額	342	334
減価償却費	97	89
一般管理費		
給与手当	1,552	1,485
賞与引当金繰入額	279	199
退職給付引当金繰入額	359	238
役員退職慰労引当金繰入額	109	108
山口きらら博出展引当金繰入額		64
技術研究費	5,115	5,869
減価償却費	172	125
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,612	7,314

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	1,848 百万円	1,715 百万円
減価償却累計額相当額	1,196	1,202
期末残高相当額	652	513

上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	252 百万円	239 百万円
1 年 超	399	274
合 計	652	513

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	297 百万円	349 百万円
減価償却費相当額	297	349

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当 期(14. 3.31 現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	350 百万円	520 百万円	170 百万円

前 期(13. 3.31 現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	350 百万円	594 百万円	244 百万円

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	3,483 百万円
修繕引当金	1,805
貸倒引当金	1,425
退職給付引当金	1,181
有形固定資産	943
賞与引当金	520
その他	1,737
繰延税金資産合計	11,096

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	3,357
圧縮記帳積立金	1,713
特別償却準備金	1,304
その他	225
繰延税金負債合計	6,601

繰延税金資産の純額

4,495

8 . 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 〔自 13. 4. 1〕 〔至 14. 3.31〕		前 期 〔自 12. 4. 1〕 〔至 13. 3.31〕		増 減	
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	増減率 %
化 学 品	80,917	52.5	89,054	51.4	8,137	9.1
特 殊 品	37,015	24.0	44,176	25.5	7,161	16.2
セメント建材	36,139	23.5	40,098	23.1	3,958	9.9
合 計 (うち輸出)	154,072 (16,099)	100.0 (10.4)	173,330 (16,958)	100.0 (9.8)	19,257 (859)	11.1 (5.1)

9. 役員 の 異 動 (平成 14 年 6 月 27 日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役

飯 田 祥 次 (現 理事 総務人事部門長)

取締役

倉 元 信 行 (現 理事 研究開発部門長兼技術管理部長)

(2) 退任予定取締役

取締役

四 方 和 夫 (当社顧問就任予定)

取締役

上 山 憲一郎 (当社顧問就任予定)

取締役

長 迫 喜 三 (当社顧問就任予定)

以上

平成 14 年 3 月期決算概要

平成 14 年 5 月 17 日
株式会社トクヤマ

連 結

1. 業 績 (単位:億円)

	14 年 3 月期	13 年 3 月期
売 上 高	2,269	2,441
営 業 利 益	102	156
経 常 利 益	37	115
当 期 純 利 益	7	63
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	3 円 11 銭	24 円 79 銭

2. その他 (単位:億円、従業員数は人)

	14 年 3 月期	13 年 3 月期
設 備 投 資 額	180	196
減 価 償 却 費	243	210
研 究 開 発 費	81	75
期 末 有 利 子 負 債	1,499	1,591
金 融 収 支	31	35
期 末 従 業 員 数	4,685	4,868

単 独

1. 業 績 (単位:億円)

	14 年 3 月期	13 年 3 月期
売 上 高	1,540	1,733
営 業 利 益	83	127
経 常 利 益	25	78
当 期 純 利 益	11	49
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	4 円 49 銭	19 円 42 銭

2. その他 (単位:億円、従業員数は人)

	14 年 3 月期	13 年 3 月期
設 備 投 資 額	153	139
減 価 償 却 費	192	157
研 究 開 発 費	66	73
期 末 有 利 子 負 債	1,130	1,166
金 融 収 支	21	23
期 末 従 業 員 数	2,276	2,415